



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東  
コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役社長（氏名）田口三男  
問合せ先責任者（役職名）専務取締役本社業務部長（氏名）竹林真一郎（TEL）072-430-2100  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,472	2.4	1,587	△4.5	1,667	△3.7	1,174	△1.9
2024年3月期中間期	14,135	4.2	1,661	△16.8	1,731	△15.0	1,197	△16.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,078百万円（△33.0%） 2024年3月期中間期 1,609百万円（ 5.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.05	—
2024年3月期中間期	62.57	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,324	32,563	78.8
2024年3月期	42,531	32,531	76.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 32,563百万円 2024年3月期 32,531百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	1.3	3,400	△5.6	3,500	△5.5	2,450	△36.8	131.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	19,594,000株	2024年3月期	20,664,000株
2025年3月期中間期	939,787株	2024年3月期	2,049,069株
2025年3月期中間期	18,629,635株	2024年3月期中間期	19,132,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は2025年3月期第1四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 134,800株)。また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025年3月期中間期 151,026株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資意欲や雇用情勢、所得環境などが緩やかに回復している一方で、為替変動や物価高が懸念材料となり、先行き不透明な状況のまま推移しております。海外においては、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴う資源・原材料価格の高止まり、中国における不動産不況の長期化等により世界経済に大きな影響を及ぼしています。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行ってきました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は144億72百万円と前年同期に比べ3億36百万円の増収となり、営業利益は15億87百万円と前年同期に比べ74百万円減少し、経常利益は16億67百万円と前年同期に比べ64百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、11億74百万円と前年同期に比べ22百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、窯業向けの受注が増加したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は122億53百万円となり、前年同期に比べ4億80百万円の増収、セグメント利益は22億86百万円となり、前年同期に比べ63百万円の増加となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、化学及び環境向けの受注が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は22億19百万円となり、前年同期に比べ1億44百万円の減収、セグメント利益は2024年問題に伴う人件費の上昇等により2億85百万円となり、前年同期に比べ44百万円の減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

当中間連結会計期間の財政状態について、資産合計及び負債合計は、買掛金や法人税の支払い等により、減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する中間純利益の獲得等により、増加となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資産合計は、413億24百万円であり、前連結会計年度に比べ12億7百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の増加2億96百万円等があるものの、現金及び預金の減少5億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5億29百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の負債合計は、87億60百万円であり、前連結会計年度に比べ12億39百万円減少しました。これは主として、賞与引当金の増加4億49百万円、長期借入金の増加2億40百万円等があるものの、流動負債その他に含まれる未払費用の減少5億64百万円、買掛金の減少4億55百万円、未払法人税等の減少3億82百万円、流動負債その他に含まれる契約負債の減少1億81百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、325億63百万円であり、前連結会計年度に比べ32百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の減少9億34百万円、その他有価証券評価差額金の減少88百万円等があったものの、自己株式の減少10億63百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は78.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は58億98百万円となり、前連結会計年度末より5億61百万円減少いたしました。これは、税金等調整前中間純利益の獲得があったものの、有形固定資産の取得、配当金の支払いがあったことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は15億33百万円となりました(前中間連結会計期間比4億46百万円の減少)。これは主に、法人税等の支払額8億7百万円、仕入債務の増減額4億66百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益16億67百万円、減価償却費6億46百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の減少は、仕入債務の増減差が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は12億86百万円となりました(前中間連結会計期間比4億72百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億47百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は8億41百万円となりました(前中間連結会計期間比12億27百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額11億14百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の減少は、自己株式の取得による支出の減少が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,460,021	5,898,425
受取手形、売掛金及び契約資産	11,196,066	10,666,553
電子記録債権	1,831,958	1,696,133
製品	5,400,928	5,058,282
仕掛品	372,916	352,413
原材料及び貯蔵品	5,851,161	5,935,318
その他	150,897	252,972
貸倒引当金	△4,741	△4,741
流動資産合計	31,259,209	29,855,358
固定資産		
有形固定資産	7,698,030	7,994,048
無形固定資産	348,873	333,039
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093,605	2,977,930
その他	132,549	164,844
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,225,304	3,141,924
固定資産合計	11,272,208	11,469,013
資産合計	42,531,417	41,324,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,190,467	1,735,032
電子記録債務	2,371,568	2,461,308
未払法人税等	912,541	530,187
賞与引当金	-	449,150
役員賞与引当金	37,250	18,000
その他	2,770,413	1,638,577
流動負債合計	8,282,240	6,832,254
固定負債		
長期借入金	-	240,250
退職給付に係る負債	1,499,893	1,504,904
その他	218,238	183,235
固定負債合計	1,718,131	1,928,390
負債合計	10,000,372	8,760,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,710,876	1,710,876
利益剰余金	28,888,103	27,953,712
自己株式	△2,145,303	△1,081,950
株主資本合計	31,108,195	31,237,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473,410	1,384,668
繰延ヘッジ損益	17,428	△35,731
為替換算調整勘定	446	39,603
退職給付に係る調整累計額	△68,435	△61,971
その他の包括利益累計額合計	1,422,849	1,326,568
純資産合計	32,531,045	32,563,726
負債純資産合計	42,531,417	41,324,371

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,135,729	14,472,262
売上原価	11,222,663	11,513,472
売上総利益	2,913,065	2,958,789
販売費及び一般管理費	1,251,201	1,371,788
営業利益	1,661,864	1,587,001
営業外収益		
受取利息	5,016	4,952
受取配当金	61,007	53,094
為替差益	7,716	2,179
不動産賃貸料	8,521	8,902
その他	13,081	21,079
営業外収益合計	95,342	90,209
営業外費用		
支払利息	266	99
自己株式取得費用	6,794	-
固定資産除却損	17,218	7,296
その他	1,555	2,457
営業外費用合計	25,834	9,853
経常利益	1,731,372	1,667,357
税金等調整前中間純利益	1,731,372	1,667,357
法人税、住民税及び事業税	542,090	489,650
法人税等調整額	△7,754	3,027
法人税等合計	534,336	492,678
中間純利益	1,197,036	1,174,678
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197,036	1,174,678



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,197,036	1,174,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440,336	△88,742
繰延ヘッジ損益	23,612	△53,159
為替換算調整勘定	△55,225	39,157
退職給付に係る調整額	3,407	6,464
その他の包括利益合計	412,131	△96,280
中間包括利益	1,609,167	1,078,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,609,167	1,078,398
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,731,372	1,667,357
減価償却費	517,216	646,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,680	5,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	417,085	449,150
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△19,250
受取利息及び受取配当金	△66,023	△58,047
支払利息	266	99
売上債権の増減額(△は増加)	51,460	683,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	△383,435	278,991
仕入債務の増減額(△は減少)	468,060	△466,995
その他	△261,226	△903,024
小計	2,465,357	2,282,836
利息及び配当金の受取額	66,023	58,047
利息の支払額	△266	△99
法人税等の支払額	△551,339	△807,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979,774	1,533,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△639,247	△1,247,247
無形固定資産の取得による支出	△149,231	△23,431
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△10,431
その他	△15,670	△5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,148	△1,286,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	290,000
長期借入金の返済による支出	-	△49,750
自己株式の取得による支出	△1,473,655	△289,828
自己株式の処分による収入	-	340,679
配当金の支払額	△493,328	△1,114,906
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△75,665	-
その他	△26,168	△17,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,068,817	△841,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,053	32,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869,137	△561,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,841,039	6,460,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,971,901	5,898,425

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,070,000株の消却を行っております。

また、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分により、自己株式163,100株の処分を行っております。

この結果、自己株式が1,051百万円、利益剰余金が1,001百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が1,081百万円、資本剰余金が1,710百万円、利益剰余金が27,953百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間239百万円、134,800株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間240百万円

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,772,355	2,363,374	14,135,729
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,772,355	2,363,374	14,135,729
鉄鋼	5,984,117	294,450	6,278,568
その他	5,788,237	2,068,923	7,857,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,772,355	2,363,374	14,135,729
セグメント利益	2,222,565	329,887	2,552,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,552,453
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△ 890,589
中間連結損益計算書の営業利益	1,661,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	12,253,092	2,219,169	14,472,262
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	12,253,092	2,219,169	14,472,262
鉄鋼	6,153,524	330,955	6,484,480
その他	6,099,567	1,888,213	7,987,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,253,092	2,219,169	14,472,262
セグメント利益	2,286,516	285,453	2,571,970

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,571,970
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△984,968
中間連結損益計算書の営業利益	1,587,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。